

中小企業活性化条例の成果目標の見直しについて

1. 趣旨

県では、条例が目指す「中小企業の活性化」について、具体的な目標をもって取り組むため、定量的な成果目標を設定しています。

今回の委員会では、成果目標の期間が30年度末で終了したことに伴う新たな3ヶ年（R1～3）の成果目標の見直しについて、ご意見を頂きたいと思っております。

2. 改定の考え方

今回の成果目標改定にあたっては、以下の方針により行います。

(1) 継続性

現目標の、幅広い観点からの評価は引き続き重視し、活性化についての目標の項目は継続を原則とします。

(2) 「安心・活力・発展プラン2015」との整合性

現在進めている、長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」中間見直しの内容を踏まえ、中小企業の活性化を測る目標指標についても、プラン2015との整合性を考慮した改定を行います。

3. 目標・数値指標の見直し方法

中間見直しを進めている「安心・活力・発展プラン2015」で掲げる目標指標を、新たに中小企業活性化の目標と関連付けた「代表的な指標」として掲載。

さらに、その目標指標を達成するために「県の施策などで目指す指標」をそれぞれ紐付けて掲載しています。

※追加・変更した項目は項目冒頭に「新」「変更」を記載

対象期間	令和元年度～令和3年度
目標項目数	36 → 52（代表的指標 11 施策関連指標 41）

4. 推進委員会におけるご意見について

本日の委員会においては、委員の皆様から特に「県の施策などで目指す指標」についてご意見をお聞かせください。

中小企業活性化条例と

長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」ならびに「おおいた産業活力創造戦略」との関係性

県政全体の方針

長期総合計画

「安心・活力・発展プラン2015」

2024年度までの県政運営の方針を示すもの。
2015年度 策定。令和元年度末に中間見直しを実施予定。



産業分野のアクションプラン

具体的な産業政策の方向性

「おおいた産業活力創造戦略」

プラン2015で示した方針について、
商工観光労働分野に関連する施策の方向性を示すもの。

毎年策定。

中小企業
支援の
方針

中小企業振興の基本方針

「大分県中小企業活性化条例」

中小企業の活性化を図るため、中小企業の振興に関する基本理念及び
県の責務、施策の基本となる方針等を定めたもの。

平成25年制定。平成29年改正。

中小企業活性化条例 目標指標

条例が目指す「中小企業の活性化」について、具体的な目標を
もって取り組むため、「おおいた産業活力創造戦略」に基づく
中小企業活性化への取組の進捗状況を、定量的に評価するもの。

3年単位で目標を設定。

第1期：平成25年～27年

第2期：平成28年～30年

第3期：令和元年～3年

条例理念の
反映具体的取組の
進捗状況を
評価

中小企業活性化の目標 （「活性化した」と言える状況）	目標達成を図る代表的な指標 （プラン2015より抜粋）	元年度	2年度	3年度	目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	元年度	2年度	3年度
		目標値	目標値	目標値		目標値	目標値	目標値
自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。	① 新 中小製造業の製造品出荷額（億円）	13,020 (H30)	13,280 (R1)	13,546 (R2)	1 変更 自動車関連で継続した取引のある企業会員数（社）	82	84	86
					2 半導体関連企業の事業化件数（研究開発補助金活用による事業化件数、販路開拓事業の成約件数）（年間）	21	21	21
					3 変更 医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数（件・累計）	32	33	34
					4 新 食品出荷額（億円）	3,014	3,074	3,135
					5 6次産業総合化計画の認定件数（件・累計）	53	55	57
					6 変更 おおいた中小企業活力創出基金助成事業による事業等における商品化件数（件・累計）	6	8	12
					7 官公需の中小企業向け契約率（%）	87	87	87
	② 企業誘致件数（件）	25	45	45	8 新 流通業務団地累計分譲面積（㎡） ※総分譲予定面積：約470,000㎡	359,443	371,775	384,107
					9 新 サテライトオフィスへの企業誘致件数（単年）	1	1	1
					10 新 企業訪問件数（件）	1,100	1,100	1,100
					11 新 IoTプロジェクトに対する補助件数（件）	5	5	5
					12 新 ドローンを活用した実証実験件数（件）	7	7	10
					13 新 アバターを活用したサービスの実用化件数（件）	5	7	3
					14 新 モビリティサービス事業化件数（件）	1	1	1
成長を後押しする経営革新やベンチャー企業の育成により、中小企業が需要の縮小や消費者ニーズの多様化に対応するため、新たな商品・サービスの開発や新事業展開を推進し、売上げや収益力の向上を図る。また、創業支援等により、創業者数が増加する。	④ 創業支援件数（件）	600	600	600	15 新 スタートアップセンター利用延べ人数（人）	1,800	1,800	1,800
					16 ビジネスプランングランプリ応募件数（件）	50	50	50
	⑤ 経営革新承認件数（件）	120	120	120	17 新 （経営革新承認事業者のうち）小規模事業者の売上げ増加又は売上増加見込みの事業者数(件)	16	16	16
					18 新 商工団体による巡回指導件数（件）	30,450	30,450	30,450
					19 クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数（年間）	14	15	15
					20 変更 県内産業財産権出願件数（件）	730	750	770
⑥ 新 事業承継相談対応件数（件）	1,200	1,200	1,200	21 地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助金)（年間）	102	120	120	
				22 新 事業承継関係イベント参加者数（人）	150	150	150	
商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特性を活かした個性的な商店街が増加する。また、求評・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。	⑦ 新 サービス産業の労働生産性 （万円/人）	365 (H27)	365 (H27)	365 (H27)	23 県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数（社）	45	48	51
					24 変更 県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街のうち設定目標を達成した割合（%）	80	80	80
					25 「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数（件）	240	240	240
					26 新 宿泊業の経営革新承認企業数(件)	10	10	10
	⑧ 新 観光消費額（億円）	2,395	2,448	2,492	27 変更 県内宿泊客数（千人）	7,430	7,510	7,590
					28 変更 外国人宿泊客数（千人）	1,470	1,550	1,630
					29 新 観光入込客数（千人）	20,300	20,400	20,600
	⑨ 海外展開企業数（事業所）	118	124	130	30 変更 海外見本市等へ参加した県産加工食品関連企業数（社）	140	140	140
	若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が出産や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により卒業者や離職者の再就職が進むとともに、企業に在職者の技術・技能が高まる。	⑩ 新 15～69歳就業者数（人）	507,600	507,200	505,400	31 変更 福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数（人）	314	324
32 変更 女性の就業支援による就職人数（人）						180	180	180
33 変更 大分県中高年齢者就業支援センターのキャリアコンサルティング利用者の就職率（%）						63	63	63
34 変更 障がい者雇入れ実習生の就職人数（人）						70	70	70
35 変更 県内企業就職内定者数（人）						4,000	4,200	4,400
36 新 若年技能者育成企業支援対象者の資格試験合格率（%）						60	60	60
37 変更 工科短期大学校修了生のうち就職希望学生の就職率（%）						95	95	95
⑪ 新 男性の育児休業取得率（%）		-	-	-	38 変更 おおいた子育て応援団認証企業数（社）	70	70	70
					39 変更 施策紹介サイト「おおいた中小企業支援ポータル」の年間閲覧回数（回）	40,000	40,000	40,000
					40 県内中小企業数の伸び率（全国伸び率対比）	1.01	1.01	1.01
					41 県内中小企業雇用数の伸び率（全国伸び率対比）	1.01	1.01	1.01
戦略推進のための体制整備等	-	-	-	-	-	-	-	

		指標名	新指標移行時の扱い
前回指標一覧	自動車	1 自動車関連部品等、継続取引企業数（累計）	⇒施策指標 1 に表記を一部変更して掲載
	半導体	2 事業化件数（研究開発補助金活用による事業化件数、販路開拓事業の成約件数）（年間）	⇒施策指標 2 に掲載
	医療	3 医療機器製造業登録数（年間）	⇒施策指標 3 に表記を一部変更して掲載
	企業誘致	4 企業誘致件数（年間）	⇒代表的指標 ② に掲載
	産学官	5 地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）参加4大学※と県内企業等との共同研究・受託研究件数（年間） ※大分大学、日本文理大学、別府大学、看護科学大学の4大学	⇒COC+に関する国からの補助期間終了に伴い廃止
	創業期	6 県内支援機関の支援による創業件数（年間）	⇒代表的指標 ④ に表記を一部変更して掲載
	発展期	7 ビジネスプラングランプリ応募件数（年間）	⇒施策指標 16 に掲載
		8 経営革新計画承認件数（年間）	⇒代表的指標 ⑤ に掲載
		9 おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化（黒字化）件数（累計）	⇒施策指標 6 に表記を一部変更して掲載
		10 6次産業総合化計画の認定件数（累計）	⇒施策指標 5 に掲載
		11 地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助金)（年間）	⇒施策指標 21 に掲載
		12 産科技センターにおける県内中小企業の依頼試験件数と機器設備利用件数の合計（年間）	⇒施策指標 12 に同趣旨の指標を新たに掲載
		13 県内支援機関の支援による国の支援策採択件数（全国シェア）	⇒施策指標 17 に具体的指標を新たに掲載
		14 県内特許出願件数（H15以降累計）	⇒施策指標 20 に表記を一部変更して掲載
		15 「中小企業等支援施策ガイドブック」公開ページの閲覧件数（年間）	⇒施策指標 39 に表記を一部変更して掲載
		16 クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数（年間）	⇒施策指標 19 に掲載
	成熟期	17 新規上場企業数（累計）	⇒中小企業支援方針の転換に伴い廃止
	商業	18 県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街等件数	⇒施策指標 24 に表記を一部変更して掲載
		19 「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数（累計）	⇒施策指標 25 に掲載
	サービス業	20 経営革新承認件数のうちICTを活用した数（年間）	⇒施策指標 11 に同趣旨の指標を新たに掲載
		21 県外からの宿泊客数の伸び率（年間）	⇒施策指標 27 に表記を一部変更して掲載
		22 外国人観光客宿泊数（年間）	⇒施策指標 28 に表記を一部変更して掲載
		23 県の施策により1人あたり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数（年間）	⇒施策指標 23 に掲載
	海外展開	24 海外見本市等への出品企業数（累計）	⇒施策指標 30 に表記を一部変更して掲載
		25 海外展開企業数（累計）	⇒代表的指標 ⑨ に掲載
	若年	26 おおいた産業人財センターを通じて就職に至った件数（年間）	⇒施策指標 31 に同趣旨の指標を新たに掲載
		27 地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）参加4大学の県内就職率	⇒COC+に関する国からの補助期間終了に伴い廃止
		28 新規高卒者の県内就職率	⇒施策指標 35 に同趣旨の指標を新たに掲載
	女性	29 女性の就業率	⇒施策指標 32 に具体的指標を新たに掲載
	中高年	30 中高年齢者就業支援センター利用者就職率	⇒施策指標 33 に表記を一部変更して掲載
	障がい	31 障がい者雇用率	⇒施策指標 34 に具体的指標を新たに掲載
	人材育成	32 職業能力開発施設（工科短大・高技専）における在職者訓練等参加者数（年間）	⇒施策指標 37 に同趣旨の指標を新たに掲載
	WLB	33 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数（累計）	⇒施策指標 38 に同趣旨の指標を新たに掲載
	官公需	34 官公需の中小企業向け契約率	⇒施策指標 7 に掲載
	企業数	35 県内中小企業数の伸び率（全国伸び率対比）	⇒施策指標 40 に掲載
	雇用数	36 県内中小企業雇用数の伸び率（全国伸び率対比）	⇒施策指標 41 に掲載